

令和8年

労働災害発生の動向

北海道労働局

# 目 次

## I 安全編

解 説 .....	1
統 計・図 表	
1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕(平成 8 年～令和 7 年)	(第 1 図) … 3
2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕(平成 23 年～令和 7 年)	(第 2 図) … 4
3 業種別死傷年千人率の推移(平成 28 年～令和 7 年)	(第 1 表) … 5
4 業種別死傷災害発生状況(令和 6 年・令和 7 年対比)	(第 2 表) … 6
5 死亡災害の推移(昭和 51 年～令和 7 年)	(第 3 表) … 8
6 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移(平成 29 年～令和 7 年)	(第 4 表) … 9
7 令和 7 年 署別・業種別(中分類)死亡災害発生状況	(第 5 表) … 11
8 令和 7 年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)	(第 6 表) … 12
9 令和 7 年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)	(第 7 表) … 13
10 令和 7 年 署別・事故の型別死亡災害発生状況	(第 8 表) … 14
11 令和 7 年 署別・起因物別死亡災害発生状況	(第 9 表) … 15
12 令和 7 年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第 10 表) … 16
13 令和 7 年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況	(第 11 表) … 17
14 令和 7 年 年齢別死亡災害発生状況	(第 3 図) … 18
15 令和 7 年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況	(第 12 表) … 19
16 令和 7 年 業種別・規模別死傷災害発生状況	(第 13 表) … 20
17 令和 7 年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況	(第 14 表) … 21
18 令和 7 年 業種別・起因物別死傷災害発生状況	(第 15 表) … 22
19 令和 7 年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)	(第 16 表) … 23
20 令和 7 年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)	(第 17 表) … 24
21 労災保険による新規受給者数、及び交通事故による死傷者数の推移	(第 4 図) … 25

## II 健康編

解 説 .....	26
統 計・図 表	
1 業種別業務上疾病発生状況(令和 6 年・令和 7 年)	(第 18 表) … 27
2 年別業務上疾病発生状況(平成 30 年～令和 7 年)	(第 19 表) … 28
3 令和 7 年 有害物質等による急性中毒等発生状況	(第 20 表) … 29
4 疾病別業務上疾病発生状況(令和 3 年～令和 7 年)	(第 5 図) … 30
5 有害物質等による急性中毒発生状況の推移(令和 3 年～令和 7 年)	(第 6 図) … 30
6 令和 7 年 定期健康診断実施結果	(第 21 表) … 31
7 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)	(第 7 図) … 32
8 令和 7 年 定期健康診断項目別有所見率の状況	(第 8 図) … 32
9 令和 7 年 じん肺管理区分決定状況	(第 22 表) … 33
10 じん肺新規有所見者発生状況(平成 29 年～令和 7 年)	(第 23 表) … 34

# I 安全編

## 解 説（安全編）

### 1 労働災害発生の推移〔死亡者数〕（「第1図」関係）

全産業における死亡者数は、若干の上下はあるものの、おおむね右肩下がりで推移している。令和7年の死亡者数は、前年(48人)から1人増加し、49人となった。また、業種別では、建設業が前年(18人)から3人減少し、15人となり、製造業においても前年(7人)から1人減少し、6人となった。一方で、林業は前年(4人)から1人増加し、5人となり、運輸交通業も前年(4人)に比べて2人増加し、6人となった。

### 2 労働災害発生の推移〔死傷者数〕（「第2図」関係）

過去15年間の全産業及び主要業種別死傷者数の推移を示すものである。全産業で見ると、前年と比較して854人減少し、7,779人となったが、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた死傷者数をみると、22人増加しており、7,391人となった。

### 3 業種別死傷年千人率の推移（「第1表」関係）

過去10年間の死傷年千人率を業種別に示したものである。令和7年の死傷年千人率は、高い方から、鉱業、林業、運輸交通業の順である。

### 4 業種別死傷災害発生状況（「第2表」関係）

- (1) 全産業における死傷者数は、対前年でみると、9.9%の減少(-854人)となった。  
(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大へのり患によるものを除いた死傷者数でみると、0.3%の増加(+22人)となっている。)
- (2) 令和7年における死傷者数の多い上位5業種は、保健・衛生業、商業、製造業、陸上貨物運送業、建設業であり、この5業種で全体の約7割を占める。
- (3) これらの業種の死傷者数を対前年比で見ると、保健・衛生業において30.6%減、商業において0.3%減、製造業において1.1%減、陸上貨物運送事業において4.7%減、建設業において6.6%減となっている。

### 5 令和7年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第10表」関係）

- (1) 全産業について、事故の型別に死亡者数の多いものを挙げると、「墜落、転落」が13人(26.5%)、「はさまれ、巻き込まれ」が11人(22.4%)、「交通事故(道路)」が10人(20.4%)、「激突され」が6人(12.2%)となっている。
- (2) 全産業について、起因物別に死亡者数の多いものをみると、「動力運搬機」が10人で全体の20.4%、「環境等」が8人で全体の16.3%、「建設用等機械」が7人で全体の14.3%、「乗物」が7人で全体の14.3%を占めている。
- (3) 事故の型と起因物を組み合わせてみると、「乗物」による「交通事故(道路)」が5人となっている。

### 6 令和7年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（「第11表」関係）

事故の型別にみると、「墜落、転落」が最も多く、8人と全体の53.3%を占めている。また、建設業のうち土木工事業における死亡者数が8人と全体の53.3%を占め、起因物別にみると建設用等機械によるものが3人(37.5%)となっている。

### 7 令和7年 年齢別死亡災害発生状況（「第3図」関係）

60歳以上の労働者による死亡災害について、全産業では49%を占めた。また、建設業では66.7%を占めた。

## 8 令和7年 業種別・規模別死傷災害発生状況（「第13表」関係）

全産業における死傷者数について、事業場規模別にみると、労働者数 10～29 人の規模の事業場における死傷者数が最も多く、1,936 人で全体の 24.9%を占めた。

## 9 令和7年 業種別・事故の型別死傷災害発生状況（「第14表」関係）

- (1) 全産業における死傷災害について、事故の型別にみると、「転倒」が 2,473 件と最多で、全体に占める割合は 31.8%となっている。次いで、「動作の反動、無理な動作」が 1,176 件 (15.1%)、「墜落、転落」が 1,080 件 (13.9%)、「はさまれ巻き込まれ」が 679 件 (8.7%)となっている。
- (2) 業種別にみると、製造業では、件数の多いものから、「転倒」が 324 件 (29.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 235 件 (21.2%)、「墜落、転落」が 116 件 (10.5%)の順となっている。  
商業では、「転倒」が 526 件 (44.8%)、「動作の反動、無理な動作」が 198 件 (16.9%)、「墜落、転落」が 140 件 (11.9%)の順となっている。  
また、運輸交通業では、「転倒」が 298 件 (28.1%)、「墜落、転落」が 220 件 (20.7%)、「動作の反動、無理な動作」が 161 件 (15.2%)の順となっている。  
さらに、建設業では、「墜落、転落」が 237 件 (29.8%)、「転倒」が 121 件 (15.2%)、「はさまれ、巻き込まれ」が 92 件 (11.6%)の順となっている。

## 10 令和7年 業種別・起因物別死傷災害発生状況（「第15表」関係）

- (1) 全産業における労働災害について、起因物別にみると、件数が多いものから「仮設物、建築物、構築物等」が 2,848 件 (36.6%)、「その他」が 1,292 件 (16.6%)、「その他の装置等」が 1,137 件 (14.6%)の順となっている。
- (2) 業種別にみると、製造業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 377 件 (30.4%)、「動力機械」が 214 件 (19.3%)、「その他の装置等」が 202 件 (18.2%)の順となっている。
- (3) 商業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 563 件 (48%)、「その他の装置等」が 225 件 (19.2%)、「その他」が 124 件 (10.6%)の順となっている。
- (4) 運輸交通業では、「仮設物・建築物・構築物等」が 369 件 (34.8%)、「物上げ装置、運搬機械」が 331 件 (31.2%)、「その他」が 119 件 (11.2%)、「その他の装置等」が 116 件 (10.9%)の順となっている。
- (5) 建設業では、「仮設物、建築物、構築物等」が 263 件 (33%)、「その他の装置等」が 139 件 (17.5%)、「物上げ装置、運搬機械」が 129 件 (16.2%)の順となっている。

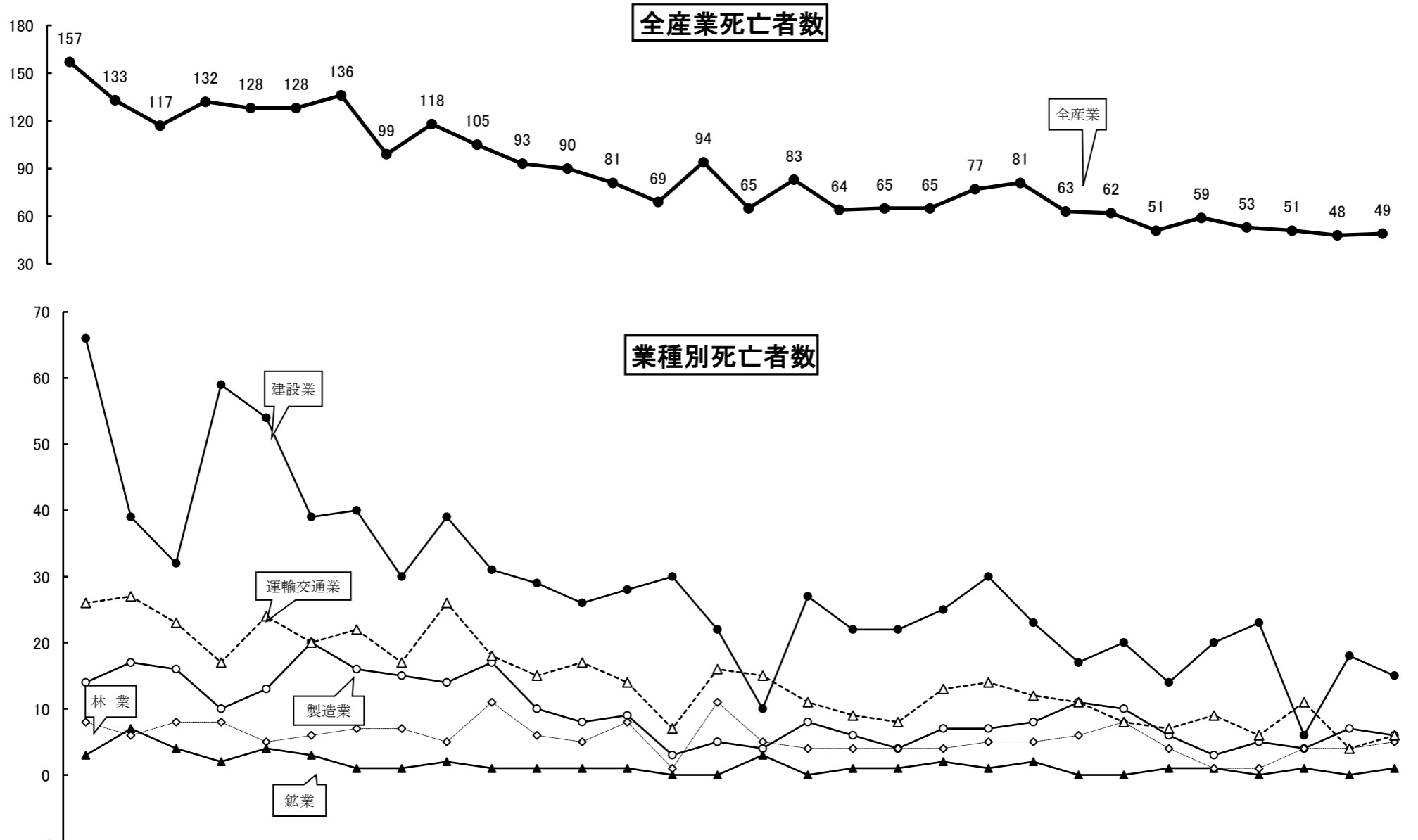
## 11 令和7年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況（「第16、17表」関係）

- (1) 製造業では、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 271 件 (24.4%)、動力機械による「はさまれ、巻き込まれ」が 122 件 (11%)、動力機械による「切れ、こすれ」が 62 件 (5.6%)となっている。
- (2) 建設業では、仮設物・建築物・構築物等による「墜落、転落」が 106 件 (13.3%)、仮設物・建築物・構築物等による「転倒」が 105 件 (13.2%)、その他の装置等による「墜落、転落」が 74 件 (9.3%)、となっている。

## 12 労災保険による新規受給者数（年度別）の推移（「第4図」関係）

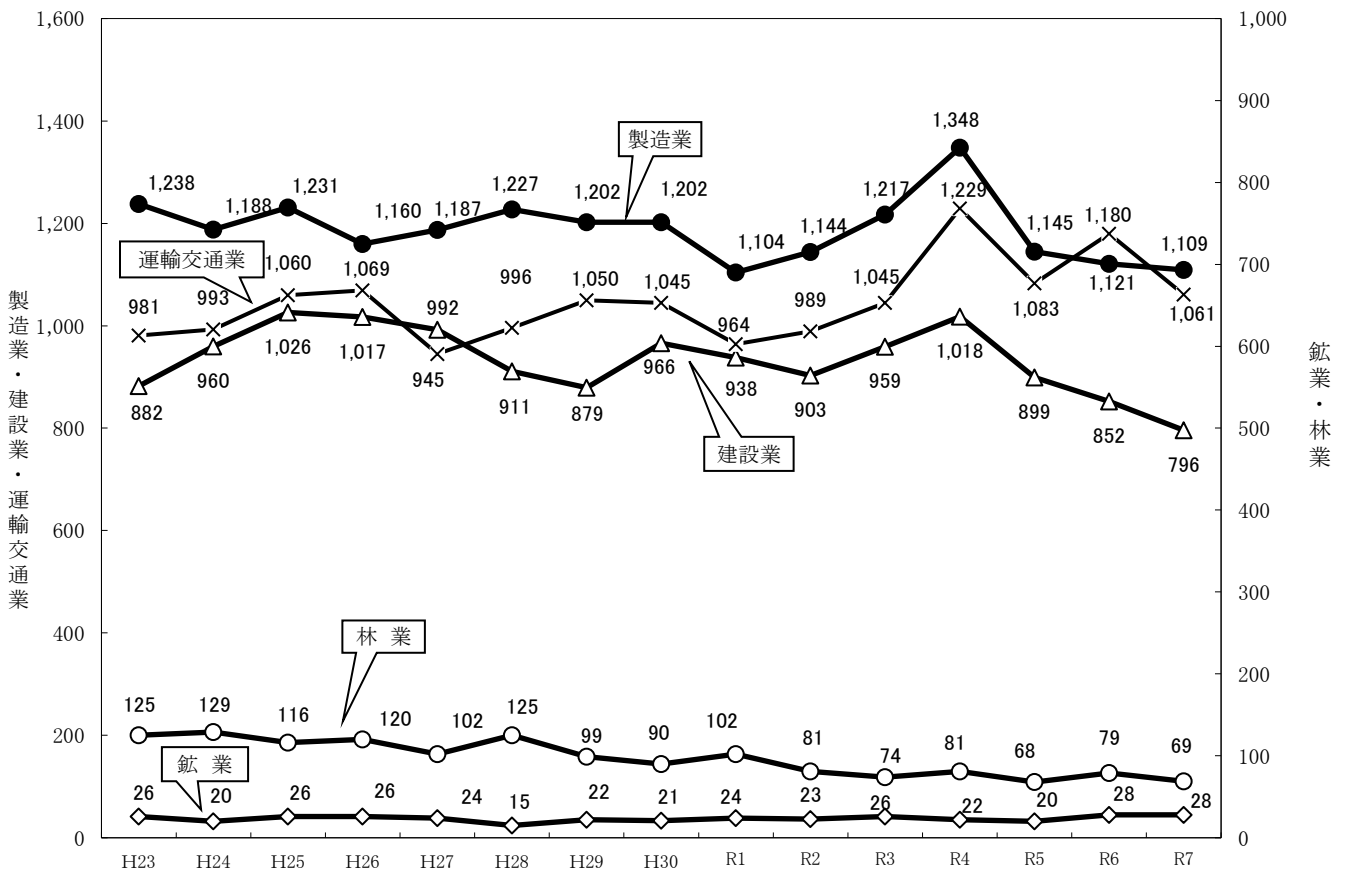
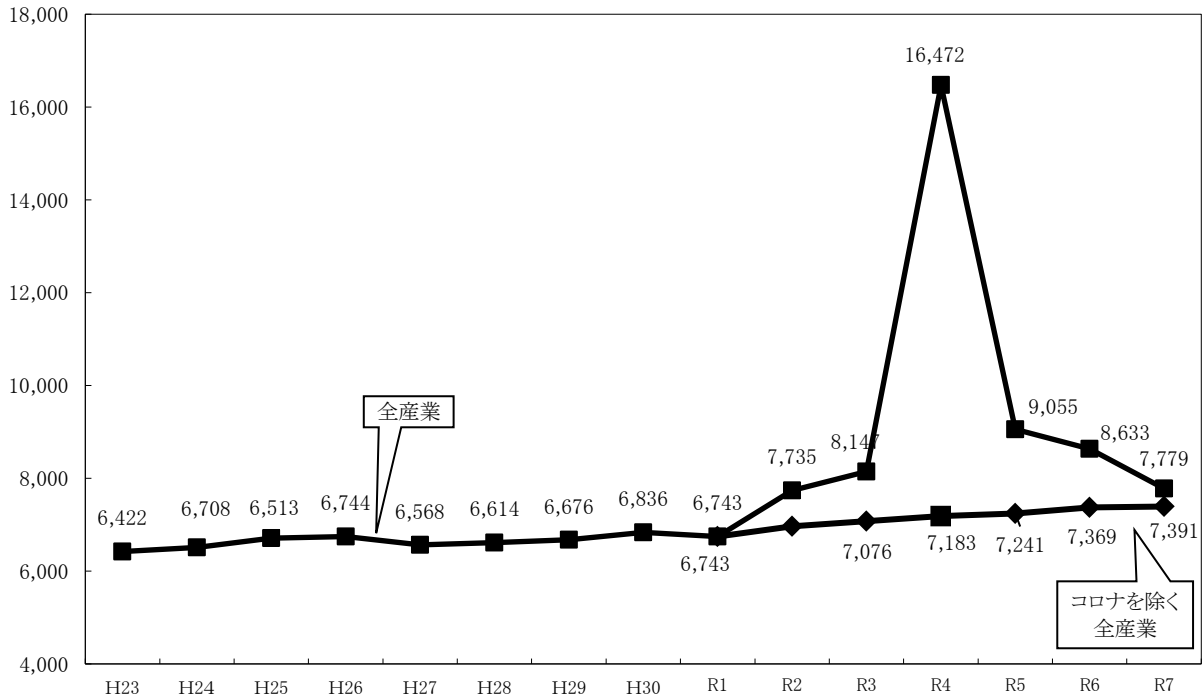
労災保険新規受給者数は長期的にみると増加傾向にあり、令和 6 年度においては過去 25 年間で令和4年度に次いで2番目の人数となる 42,013 人であった。

第1図 労働災害発生 の 推移 [死亡者数]  
 [平成8年～令和7年(過去30年間)]



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
● 建設業	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20	23	6	18	15
○ 製造業	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5	4	7	6
▲ 鉱業	3	7	4	2	4	3	1	1	2	1	1	1	1	0	0	3	0	1	1	2	1	2	0	0	1	1	0	1	0	1
◇ 林業	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4	4	5
△ 運輸交通業	26	27	23	17	24	20	22	17	26	18	15	17	14	7	16	15	11	9	8	13	14	12	11	8	7	9	6	11	4	6
全産業	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48	49

第2図 労働災害発生の推移〔死傷者数〕  
〔平成23年～令和7年(過去15年間)〕



※鉱業には、土石採取業を含む。

※本統計は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上している。

第1表 業種別死傷年千人率の推移〔死亡及び休業4日以上〕(平成28年～令和7年)

年	業種 死傷・ 年千人率	全産業	鉱山を除く全産業	林業	鉱業 〔鉱山及び 土石採取業〕	建設業	製造業	運輸交通業	その他の事業
		平成28	死傷者数	6,614	6,613	125	15	911	1,227
	年千人率	3.0	3.0	27.4	7.0	4.8	6.1	7.6	2.0
平成29	死傷者数	6,676	6,675	99	22	879	1,202	1,050	3,424
	年千人率	3.1	3.1	22.0	11.9	4.8	6.2	9.3	2.1
平成30	死傷者数	6,836	6,833	90	21	966	1,202	1,046	3,511
	年千人率	3.2	3.2	20.0	11.4	5.3	6.2	9.3	2.1
令和元	死傷者数	6,743	6,743	102	24	938	1,104	964	3,611
	年千人率	3.1	3.1	22.6	13.0	5.1	5.7	8.5	2.2
令和2	死傷者数	7,735	7,735	81	23	903	1,144	989	4,595
	年千人率	3.6	3.6	18.0	12.4	5.0	5.9	8.7	2.8
令和3	死傷者数	8,147	8,145	74	26	959	1,217	1,045	4,826
	年千人率	3.8	3.8	16.4	14.1	5.3	6.2	9.2	2.9
令和4	死傷者数	16,472	16,469	81	22	1,018	1,348	1,229	12,774
	年千人率	7.6	7.6	18.0	11.9	5.6	6.9	10.9	7.7
令和5	死傷者数	9,055	9,052	68	20	899	1,145	1,083	5,840
	年千人率	4.3	4.3	13.7	14.8	6.2	5.4	10.3	3.5
令和6	死傷者数	8,633	8,631	79	28	852	1,121	1,180	5,373
	年千人率	4.1	4.1	15.9	20.7	5.9	5.3	11.2	3.2
令和7	死傷者数	7,779	7,778	69	28	796	1,109	1,061	4,716
	年千人率	3.7	3.7	13.9	20.7	5.5	5.2	10.1	2.8

(注)

1. 北海道の死傷年千人率の算定基礎となる北海道の労働者数の出所は、平成28年～令和4年は「平成28年経済センサス活動調査」(総務省)、令和5年～令和7年は「令和3年経済センサス-活動調査」である。
2. 「死傷者数」は、労働者死傷病報告により、休業4以上の死傷災害について計上している。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和6年・令和7年対比)

業種別	区分	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
全産業合計		49	7,730	7,779	48	8,585	8,633	-854	-9.9	100.0
製造業	製造業	6	1,103	1,109	7	1,114	1,121	-12	-1.1	14.3
	食料品	1	544	545	2	578	580	-35	-6.0	7.0
	木材・家具		92	92		104	104	-12	-11.5	1.2
	紙・印刷		24	24		17	17	7	41.2	0.3
	窯業・土石	1	49	50		42	42	8	19.0	0.6
	金属・機械	1	198	199	3	161	164	35	21.3	2.6
	その他	3	196	199	2	212	214	-15	-7.0	2.6
鉱業	鉱山		1	1		2	2	-1		0.0
	土石採取業	1	26	27		26	26	1	3.8	0.3
建設業	建設業	15	781	796	18	834	852	-56	-6.6	10.2
	土木工事業	8	272	280	9	263	272	8	2.9	3.6
	建築工事業	4	284	288	6	371	377	-89	-23.6	3.7
	木造建築業	2	88	90	1	105	106	-16	-15.1	1.2
	その他	1	137	138	2	95	97	41	42.3	1.8
交通運輸事業		1	303	304		372	372	-68	-18.3	3.9
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	6	813	819	4	855	859	-40	-4.7	10.5
	道路貨物運送	5	752	757	4	804	808	-51	-6.3	9.7
	陸上貨物取扱	1	61	62		51	51	11	21.6	0.8
港湾運送業		1	19	20		19	19	1	5.3	0.3
林業		5	64	69	4	75	79	-10	-12.7	0.9
水産業			115	115		106	106	9	8.5	1.5
商業		5	1,168	1,173	3	1,174	1,177	-4	-0.3	15.1
清掃・と畜業		3	465	468		504	504	-36	-7.1	6.0
上記以外の事業		6	2,872	2,878	12	3,504	3,516	-638	-18.1	37.0

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第2表 業種別死傷災害発生状況(令和6年・令和7年対比) その2

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
農業	0	107	107	2	143	145	-38	-26.2	1.4
畜産業	1	278	279	4	288	292	-13	-4.5	3.6
金融・広告業	0	54	54	0	45	45	9	20.0	0.7
映画・演劇業	0	1	1	0	2	2	-1	-50.0	0.0
通信業	1	199	200	0	198	198	2	1.0	2.6
教育・研究業	0	85	85	0	74	74	11	14.9	1.1
保健衛生業	0	1,357	1,357	1	1,954	1,955	-598	-30.6	17.4
接客娯楽業	0	499	499	2	465	467	32	6.9	6.4
その他の事業	4	292	296	3	335	338	-42	-12.4	3.8
合計	6	2,872	2,878	12	3,504	3,516	-638	-18.1	37.0

「第三次産業」の内訳

業種別	令和7年			令和6年			対前年		業種割合 (%)
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	
商業	5	1,168	1,173	3	1,174	1,177	-4	-0.3	15.1
うち小売業	4	895	899	1	911	912	-13	-1.4	11.6
金融・広告業	0	54	54	0	45	45	9	20.0	0.7
映画・演劇業	0	1	1	0	2	2	-1	-50.0	0.0
通信業	1	199	200	0	198	198	2	1.0	2.6
教育・研究業	0	85	85	0	74	74	11	14.9	1.1
保健・衛生業	0	1,357	1,357	1	1,954	1,955	-598	-30.6	17.4
うち社会福祉施設	0	757	757	1	882	883	-126	-14.3	9.7
うち医療保健業	0	584	584	0	1,057	1,057	-473	-44.7	7.5
接客・娯楽業	0	499	499	2	465	467	32	6.9	6.4
うち飲食店	0	222	222	0	197	197	25	12.7	2.9
うち旅館業	0	123	123	0	128	128	-5	-3.9	1.6
うちゴルフ場	0	49	49	1	55	56	-7	-12.5	0.6
清掃・と畜業	3	465	468	0	504	504	-36	-7.1	6.0
その他の事業	4	292	296	3	335	338	-42	-12.4	3.8
うち警備業	1	75	76	0	80	80	-4	-5.0	1.0
合計	13	4,120	4,133	9	4,751	4,760	-627	-13.2	53.1

注1 休業災害は労働者死傷病報告書(休業4日以上)により把握した数値であり、死亡、休業災害とも確定値の比較である。

第3表 死亡災害の推移（昭和51年～令和7年）

		51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6	7	
全産業	合計	226	259	238	268	207	332	194	188	170	234	156	161	176	168	169	145	137	145	166	148	157	133	117	132	128	128	136	99	118	105	93	90	81	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48	49	
	除く山	205	212	206	226	183	213	169	173	157	165	146	154	153	163	168	143	134	144	166	148	156	131	115	132	125	128	136	99	117	105	93	89	80	69	94	65	83	64	65	65	77	81	63	62	51	59	53	51	48	49	
製造業		29	41	22	31	24	33	22	13	23	18	20	29	15	16	17	23	15	18	21	16	14	17	16	10	13	20	16	15	14	17	10	8	9	3	5	4	8	6	4	7	7	8	11	10	6	3	5	4	7	6	
建設業		84	81	103	94	85	89	74	72	61	63	46	57	64	58	68	47	56	56	61	56	66	39	32	59	54	39	40	30	39	31	29	26	28	30	22	10	27	22	22	25	30	23	17	20	14	20	23	6	18	15	
交通運輸事業		1	5		3	4	4	5	3	3	5	3		5	4	8	5	2	5	4	2	4	2	4	4	4	4	3	2	3	3	5	3	2	1	1	1	1	2	2	3	1	2		2	3	1	1	1	1		
陸上貨物運送事業	道路物	18	23	17	24	20	21	17	15	15	20	18	25	24	21	23	18	20	20	22	18	22	25	19	13	20	16	19	15	23	15	10	14	12	6	15	14	10	7	6	10	13	10	11	6	4	8	5	10	4	5	
	陸上物	1	1	4	5	2	1	2			1	2	2	5		1	1		1	1	1	1	2						1	1	3	5	1	1	3	0										2					1	
港湾運送業		1		4	5	3		2	1	1	2		3		2	3	2			3	3	3		1	1		2	4	1	1	1				1	1	1	1	1												1	
林業		30	24	13	15	18	14	18	12	16	14	13	4	16	12	13	6	7	8	7	6	8	6	8	8	5	6	7	7	5	11	6	5	8	1	11	5	4	4	4	4	4	5	5	6	8	4	1	1	4	4	5
鉱業	鉱山	21	47	32	42	24	119	25	15	13	69	10	7	23	5	1	2	3	1			1	2	2		3				1			1																			
	土石採取業	7	3	5	7	6	9	5	8	3	5	3	4	6	2	3	4	2	3	1	4	2	5	2	2	1	3	1	1	1	1	1		1			3		1	1	2	1	2			1	1		1	1		
水産業		9	9	11	8	9	13	6	17	4	8	3	5	5	5	4	9	1	4	5	8	8	4	6	2	1	7	5	2	2	4	5	4	1	5	9	6	4	4	6		2	5		1	3	3	2	1			
その他		25	25	27	34	12	29	18	32	31	29	38	25	13	43	28	28	31	29	41	34	28	31	27	33	27	31	41	26	28	21	24	24	19	21	27	21	28	17	20	12	18	26	18	15	14	22	16	24	15	14	

第4表 業種別・月別・年別死亡災害発生状況の推移

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
	製造業	29	2	3		2					1				8
30		2		2	1	1		1	2		1	1		11	
元		1	1	1	1				1	1	2	1	1	10	
2				1	1				1		2	1		6	
3								1				1	1	3	
4		1	1		1				1	1				5	
5			2								1			1	4
6				1					2	1		1		2	7
7	1	1						1		1	1	1		6	
鉱業 (鉱山保安法適用)	29														
	30														
	元														
	2														
	3														
	4														
	5														
	6														
7															
土石採取業	29				1							1		2	
	30														
	元														
	2											1		1	
	3											1		1	
	4														
	5										1			1	
	6														
7												1	1		
建設業	29	1	2		3	1	2	4	1	4	1	3	1	23	
	30	1		1				6	1	2	1	2	3	17	
	元	3	3	1	1	1	1	1		2	3	2	2	20	
	2	2	1			1	2	1		2	1	1	3	14	
	3		1		2	1	3	6		1	2	3	1	20	
	4	3		1	1	1	1	1	3	3	3	2	4	23	
	5						2	1			2		1	6	
	6	1	2	2		1	2		2	2	2		4	18	
7	3	2			3		1	2	1		2	1	15		
道路貨物運送業	29	2		1	1	1				1	4			10	
	30		1	4	1	1		1	1		1	1		11	
	元		1	2	1			1			1			6	
	2								1			2	1	4	
	3	1		3					2		1		1	8	
	4	1		1		2				1				5	
	5		2		2				2	1	2	1		10	
	6	1					1		1			1		4	
7	1		1			2					1		5		
その他の運送業	29											1	1	2	
	30														
	元							1				1		2	
	2		1						2					3	
	3								1					1	
	4		1											1	
	5						1							1	
	6														
7													1		

	年 (平成・令和)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
陸上貨物取扱業	29													
	30													
	元													
	2									2				2
	3													
	4													
	5													
	6													
港湾運送業	7								1					1
	29													
	30													
	元													
	2													
	3													
	4													
	5													
林業	6													
	7									1				1
	29			1	1		1		1		1			5
	30	1	1	1						1	1	1		6
	元			1	1	2	2	1					1	8
	2	1				1	1						1	4
	3		1											1
	4												1	1
水産業	5	1		1				1	1					4
	6	1										2	1	4
	7	2	1	2										5
	29									1		2	2	5
	30													
	元											1		1
	2			1					1	1				3
	3					3								3
その他の事業	4											1	1	2
	5			1										1
	6													
	7													
	29	2	2	3	1	4	5	2	1		1		5	26
	30	5	3		1	1		2	1	2			3	18
	元	1	1	3	1	1	2	1	1		2	2		15
	2	1	2	3				2			1		5	14
全産業	3		1			4	3	2	2	1	3	1	5	22
	4		1	1	1	1	2	1		1	4	2	2	16
	5	1	4	1	2	2	2	4	1	1	2	1	3	24
	6	2	6		4	1	2	4		1	4		2	26
	7	5	2	2			2	1	1		1		2	16
	29	7	7	5	9	6	8	6	3	7	7	7	9	81
	30	9	5	8	3	3		10	5	5	4	5	6	63
	元	5	6	8	5	4	5	5	2	3	8	7	4	62
2	4	4	5	1	2	3	3	5	5	4	5	10	51	
3	1	3	3	2	8	6	9	5	2	6	6	8	59	
4	5	3	3	3	4	3	3	4	5	7	5	8	53	
5	2	8	3	4	2	5	6	4	3	7	2	5	51	
6	5	4	4	2	3	5	2	5	3	3	7	5	48	
7	12	6	5		3	4	3	4	3	2	4	3	49	



第6表 令和7年 署別・発生月別死亡災害発生状況(全産業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1		2										3
札幌東	4				1		1				1	1	8
函館	2	1	2				1					1	7
小樽													
岩見沢	1												1
旭川	1							1					2
帯広		3			1	1		1		2			8
滝川									1				1
北見	2		1										3
室蘭	1	1							1				3
苫小牧						1	1	1	1			1	5
釧路						1							1
名寄											1		1
留萌													
稚内					1	1							2
浦河		1									1		2
倶知安								1			1		2
合計	12	6	5		3	4	3	4	3	2	4	3	49

第7表 令和7年 署別・発生月別死亡災害発生状況(建設業)

署	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
札幌中央	1												1
札幌東	1				1		1						3
函館												1	1
小樽													
岩見沢													
旭川													
帯広		2			1			1					4
滝川									1				1
北見	1												1
室蘭													
苫小牧													
釧路													
名寄											1		1
留萌													
稚内					1								1
浦河													
倶知安								1			1		2
合計	3	2			3		1	2	1		2	1	15

第8表 令和7年 署別・事故の型別死亡災害発生状況

事故の型 番号	署 事故の型	札	札	函	小	岩	旭	帯	滝	北	室	苦	釧	名	留	稚	浦	俱	合
		幌 中央	幌 東	館	樽	見 沢	川	広	川	見	蘭	小 牧	路	寄	萌	内	河	安	計
1	墜落、転落	1	1	2		1		3		1	1		1			1	1	13	
2	転倒							1				1						2	
3	激突																		
4	飛来、落下						1				1							2	
5	崩壊、倒壊		1															1	
6	激突され			3				1		1						1		6	
7	はさまれ、 巻き込まれ	2	1	1				1	1		1	3			1			11	
8	切れ、こすれ																		
9	踏抜き																		
10	おぼれ							1										1	
11	高温・低温の 物との接触		1															1	
12	有害物等との接触														1			1	
13	感電																		
14	爆発																		
15	破裂																		
16	火災																		
17	交通事故(道路)		4				1	1		1	1	1					1	10	
18	交通事故(その他)																		
19	動作の反動、 無理な動作																		
90	その他			1														1	
99	分類不能																		
合	計	3	8	7		1	2	8	1	3	3	5	1	1		2	2	2	49

第9表 令和7年 署別・起因物別死亡災害発生状況

起 因 物 番 号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99	合
起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	仮	危	材	荷	環	そ	起	99	計
署	機	力	材	設	属	般	両	カ	力	物	力	学	接	窯	気	力	機	他	設	険	材	荷	境	の	因	類	計
	機	傳	加	用	加	動	系	ク	運		容	設	装	等	設	機	具	の	物	物	料		等	起	な	能	
札幌中央						1			1										1								3
札幌東				2					1	3									1				1				8
函館							1			1							1		1				3				7
小樽																											
岩見沢																			1								1
旭川				1					1																		2
帯広		1		2				1		1									1				2				8
滝川				1																							1
北見									1								1						1				3
室蘭				1		1											1										3
苫小牧								1	4																		5
釧路																									1		1
名寄									1																		1
留萌																											
稚内										1													1				2
浦河																		1	1								2
倶知安									1	1																	2
合計		1		7		2	1	2	10	7							3	1	6				8		1		49

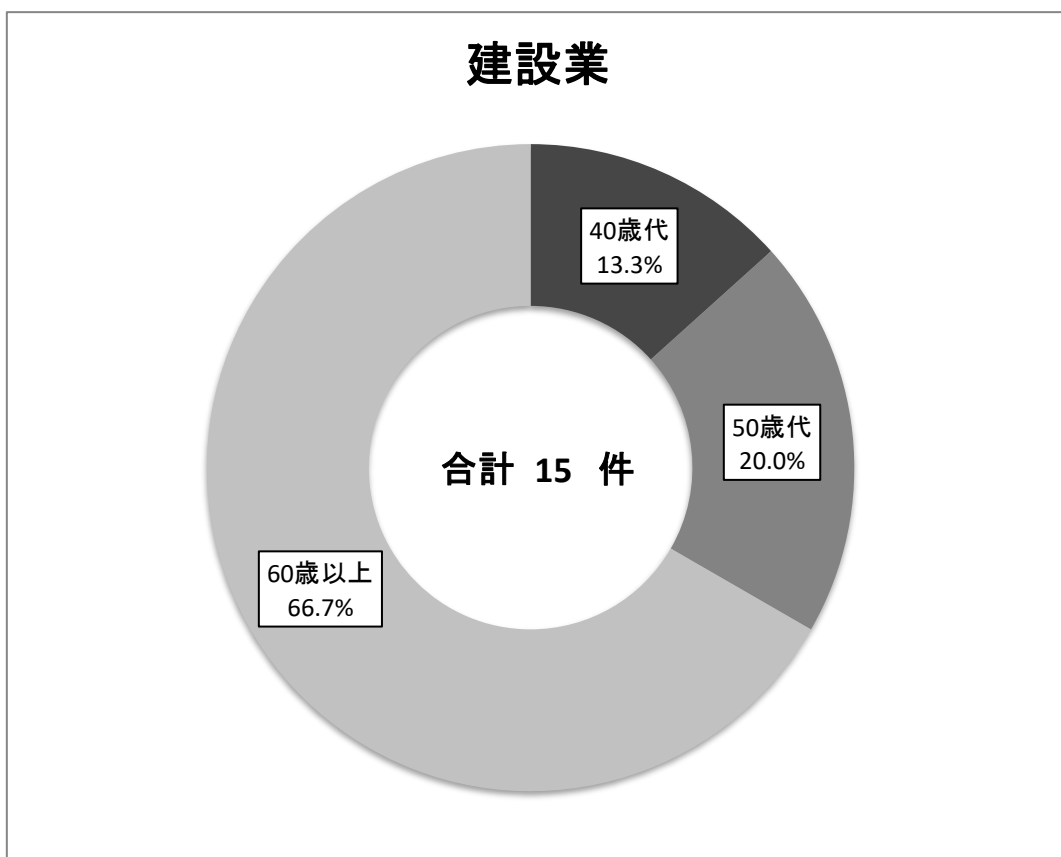
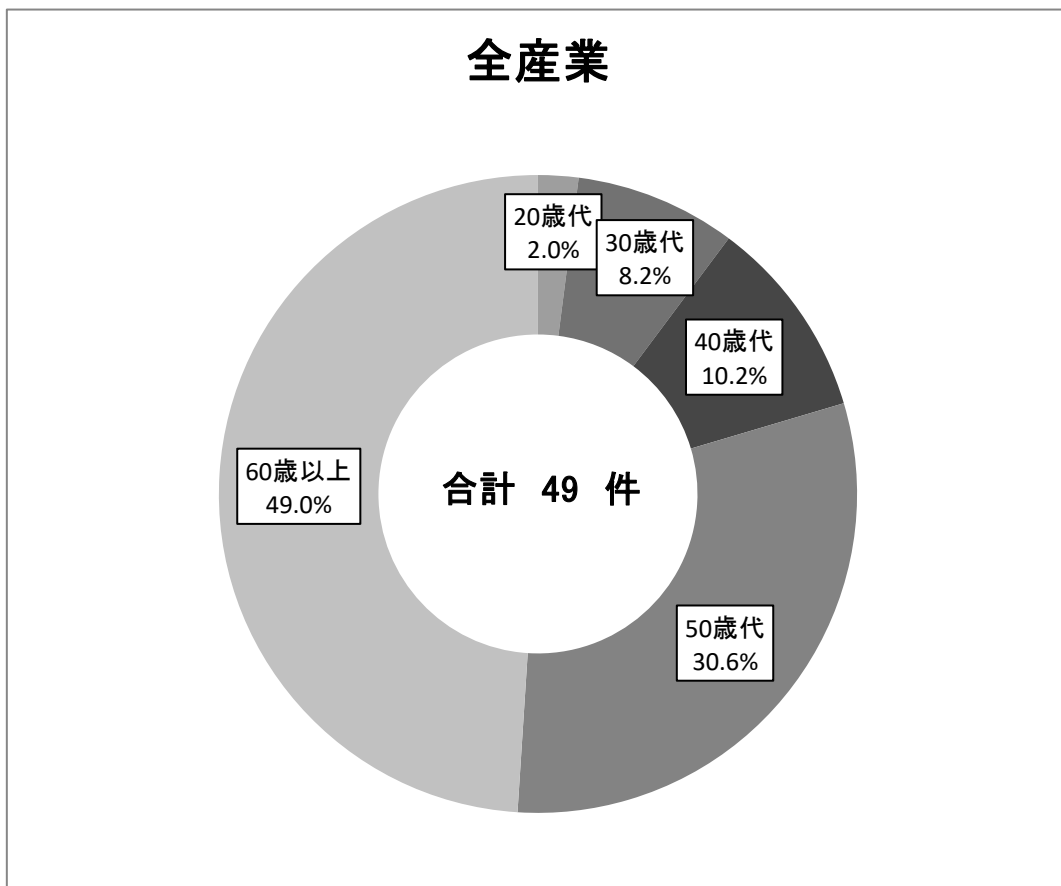
第10表 令和7年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型番号	業種番号										起因物番号	起因物																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11		12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
1 墜落、転落	2			8					3	13							1	2	1								3		4										
2 転倒				1	1					2			1																					1					
3 激突																																							
4 飛来、落下						1			1	2								2																					
5 崩壊、倒壊				1						1																			1										
6 激突され	1							5		6					1												1					4							
7 はさまれ、巻き込まれ	2			2					1	6					1		1	2		1	4	1						1											
8 切れ、こすれ																																							
9 踏抜き																																							
10 おぼれ	1									1																								1					
11 高温、低温の物との接触				1						1																								1					
12 有害物等との接触				1						1																								1					
13 感電																																							
14 爆発																																							
15 破裂																																							
16 火災																																							
17 交通事故(道路)				1	4	1				4			3																										
18 交通事故(その他)																																							
19 動作の反動・無理な動作																																							
90 その他									1	1																									1				
99 分類不能																																			1				
合計	6			15	5	1	1	1	5	15	49		1		7		2	1	2	10	7					3	1	6				8		1					

第11表 令和7年 建設業における事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

業種分類		事故の型	墜	転	激	飛	崩	激	は	切	踏	お	高	有	感	爆	破	火	交	交	動	そ	分	合	
			落	倒	突	来	壊	突	は	れ	き	ぼ	温	害	電	発	裂	災	通	通	作	の	類	計	
			落	倒	突	下	壊	れ	ま	れ	き	れ	の	等		発	裂	災	故	故	の	能			
土木 事業	トンネル建設工事業																								
	水力発電所等建設工事業																								
	土地整理土木工事業		1					1																2	
	道路建設工事業																								
	その他	4											1						1					6	
	小計	4	1					1					1						1					8	
	14	建設用等機械	1	1					1																3
	21	動力クレーン等	1																						1
	22	動力運搬機	2																						2
	23	乗物																		1					1
71	環境等												1											1	
建築 事業	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	2						1																3	
	その他	2				1																		3	
	小計	4				1		1																6	
	14	動力運搬機	1																					1	
	37	用具	1																					1	
41	仮設物等	2				1		1															4		
その他の建設業	機械器具設置工事業																								
	その他の建設													1										1	
	小計													1										1	
	71	環境等												1										1	
合計		8	1			1		2					1	1					1					15	

第3図 令和7年 年齢別死亡災害発生状況



第12表 令和7年 曜日別・時間帯別死亡災害発生状況

曜日 時間	曜日							計
	日	月	火	水	木	金	土	
0～7時台	1	1	2			1	2	7
8時台		1		2	1		3	7
9時台							1	1
10時台		3	1		2	1		7
11時台		1		2	1			4
12時台							1	1
13時台		3		2	2	1		8
14時台			3	2		1		6
15時台			1			1		2
16時台				1				1
17時台						1		1
18～23時台					1	1	2	4
計	1	9	7	9	7	7	9	49

第13表 令和7年 業種別・規模別死傷災害発生状況

業種		事業場規模	～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～	合計
製造業	食料品製造業		30	99	77	111	179	49	545
	木材木製品製造業		19	27	11	8	3		68
	家具・装備品		16	6			2		24
	紙・パルプ製造業			2	2	4	3	3	14
	印刷・製本業			5		3	2		10
	化学工業業		4	7	4	7	8	2	32
	窯業・土石製品製造業		13	19	12	6			50
	鉄鋼業		1	2	5	2	5	3	18
	非金属製品		14	37	16	14	6	3	90
	一般機械器具		6	11	4	4	1	4	30
	電気機械器具		2	3	4	2	2	8	21
	輸送用機械		8	11	1	2	4	12	38
	その他の製造業		27	48	33	26	25	7	166
業	小計	140	277	170	189	241	92	1,109	
業	土石採取業		11	13	3				27
	その他の鉱業		1						1
業	小計	12	13	3				28	
建設業	土木工事業		95	116	36	26	7		280
	建築工事業		206	120	24	25	3		378
	その他の建設業		68	41	19	6	3	1	138
	小計	369	277	79	57	13	1	796	
運輸交通業	道路旅客運送業		2	22	16	45	139	9	233
	道路貨物運送業		80	228	168	162	104	15	757
	その他の運輸交通業		2	5	9	11	29	15	71
	小計	84	255	193	218	272	39	1061	
貨取扱業	陸上貨物取扱業		5	9	3	20	12	13	62
	港湾運送業		1	5	5	5	2	2	20
	小計	6	14	8	25	14	15	82	
林業		40	23	5		1		69	
水産業		56	23	6	21	9		115	
商業		181	334	157	210	202	89	1173	
金融広告業		6	17	5	11	11	4	54	
保健衛生業		93	269	175	205	310	305	1357	
接客娯楽業		67	115	106	74	94	43	499	
清掃・と畜業		23	73	67	80	151	74	468	
その他の		185	246	118	139	146	134	968	
総計		1,262	1,936	1,092	1,229	1,464	796	7,779	

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。



第15表 令和7年 業種別・起因物別死傷災害発生状況

業種	起因物	動力機械											その他の装置等								仮設物、建築物、構築物等	物質、材料			荷	環境等	その他	合計		
		原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具		その他の装置設備	計	危険物、有害物等					材料	計
製造業	食品製造業	1	1				90		92	1	34	3	38				1		43	38	27	109	211	3	8	11	29	12	43	545
	木材製品製造業			26			2	1	29	1	10		11			1		4	1		6	9		8	8	3	1	1	68	
	家具・装備品			14			2		16	1			1						1		1	4		1	1			1	24	
	紙・パルプ製造業					1	4		5									1			1	3		1	1	2	2	1	14	
	印刷・製本業						5		5		1		1										2				1	1	10	
	化学工業					1	5		6		2		2					1	2		3	10		2	1	3	6	1	1	32
	窯業・土石製品製造業			1	1		4		6	8	3	2	13							3	1	4	15		8	8	3	1	1	50
	鉄鋼業					2	2		4	3			3			2				4		6	3		1	1		1		18
	非鉄金属																						2						1	3
	金属製品					25			25	1	2	1	4				1		2	12	1	16	27		10	10	5		3	90
	一般機械器具					3	3		6	1	2		3						2	4	1	7	5	1	3	4	4		1	30
	電気機械器具						2		2		2		2								4		4	12				1		21
輸送用機械			1	2	3	1		7		2	2	4			1			3	3		7	11	1	3	4	2		3	38	
その他の製造業		1		3		7		11	2	11	10	23	1					12	13	12	38	63	2	1	3	10	4	14	166	
業小計	1	2	42	6	35	127	1	214	18	69	18	105	1		2	4		68	85	42	202	377	10	45	55	65	20	71	1,109	
業	土石採取業				3	1		4		11		11			1			1	1		3	5		1	1		3		27	
	その他の業																					1							1	
業小計		1		3		1		4		11		11			1			1	1		3	6		1	1		3		28	
建設業	土木工事業			12	25	1	14		52	11	36	24	71					6	20	3	29	72	1	12	13	13	18	12	280	
	建築工事業			14	17	11	12		54	6	12	19	37			1		15	59	5	80	145	1	31	32	9	9	12	378	
	その他の建設業		1	8	4		6		19	3	9	9	21	2				6	21	1	30	46	1	4	5	9	5	3	138	
業小計		1	34	46	12	32		125	20	57	52	129	2		1		27	100	9	139	263	3	47	50	31	32	27	796		
運輸交通業	道路旅客運送業		1			1		2			52	52						2	8		10	92	1	1	2	4	2	69	233	
	道路貨物運送業	2	1	1	6	1	1		12	9	224	30	263	1			1	43	49	8	102	240	3	14	17	63	17	43	757	
	その他の運輸交通業					1		1		2	14	16						1	3		4	37				5	1	7	71	
業小計	2	2	1	6	3	1		15	9	226	96	331	1			1	46	60	8	116	369	4	15	19	72	20	119	1,061		
貨物取扱業	陸上貨物取扱業					1		1		8		8						6	8	1	15	19	1	2	3	12		4	62	
	港湾運送業								2	5		7						1	5		6	3		2	2	2		20		
	業小計					1		1	2	13		15						7	13	1	21	22	1	4	5	14		4	82	
林業			6	1		7	5	19		2	3	5						1			1	6		5	5	1	30	2	69	
水産業		1				8		9	7	2	19	28						2	31	4	37	16	1		1	5	6	13	115	
商業		1		8	3	31		43	2	37	39	78	2					97	103	23	225	563	2	15	17	104	19	124	1,173	
金融広告業									1		5	6						1	7	1	9	28		1	1	3		7	54	
保健衛生業			1			5		6		1	29	30	1			1	1	31	56	22	112	391	3	3	6	15	64	733	1,357	
接客娯楽業			1		1	19		21	1	10	16	27				1	1	27	58	35	122	202	4	10	14	22	38	53	499	
清掃・と畜		1	1	2	1	7		12	1	37	12	50	1		2			5	31	13	52	252	3	9	12	22	11	57	468	
その他		3	5	16	2	27		53		41	94	135					2	30	50	16	98	353		10	10	30	207	82	968	
総計	3	12	91	88	57	266	6	522	61	506	383	950	8	1	5	6	5	343	595	174	1,137	2,848	31	165	196	384	450	1,292	7,779	

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。なお、「その他」に属する業種は、農業、畜産業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、官公署の事業、派遣業などである。

起因物における「その他」は、「その他の起因物」、「起因物なし」、「分類不能」が含まれる。

第16表 令和7年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(製造業)

起因物 事故の型	機 械 物 上 げ 装 置 、 運 搬 機 械 等																			仮 設 物 、 建 築 物 、 構 築 物 等	物 質 材 料			環 境 等	そ の 他	合 計				
	原 動 機	動 力 伝 導 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 用 等 機 械	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	木 材 伐 出 機 械	計	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機	乗 物	計	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 ・ 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具		そ の 他 の 装 置 設 備	計	危 険 物 有 害 物 等				材 料	計	荷	
墜落、転落				2	1	3	1	7		12	2	14							34	4	38	54				3			116	
転倒			1					1	2			2						4	6	4	14	271				5	2	29	324	
激突			1			3		4	1	5	3	9						6	7	9	22	11		2	2	1	1	1	51	
飛来、落下			1			2	3	6	3	1		4						3	14	2	19		1	13	14	10			53	
崩壊、倒壊					1			1		2		2						1	1		2			4	4	4			13	
激突され			1		1	3		5	4	8	1	13						5	3	4	12	4		4	4	2	3		43	
はさまれ、巻き込まれ	1	2	15	3	21	80		122	8	35	4	47						22	6	7	35	7		10	10	12	2		235	
切れ、こすれ			23		8	31		62										23	3	3	29	1		9	9	1	1		103	
踏み抜き																														
おぼれ																											1			1
高温・低温の物との接触						4		4		1		1				2	3		4	5	14	1		1	1		10	1	32	
有害物等との接触																1					1	2		7	7				9	
感電																														
爆発																							1							1
破裂													1									1								1
火災																								2	2					2
交通事故(道路)										3	8	11																		11
交通事故(その他)																														
動作の反動、無理な動作				1	1			2		2		2						4	7	3	14	27		2	2	27		38	112	
その他																												2		2
分類不能																														
合計	1	2	42	6	35	127	1	214	18	69	18	105	1		2	4		68	85	42	202	377	10	45	55	65	20	71	1,109	

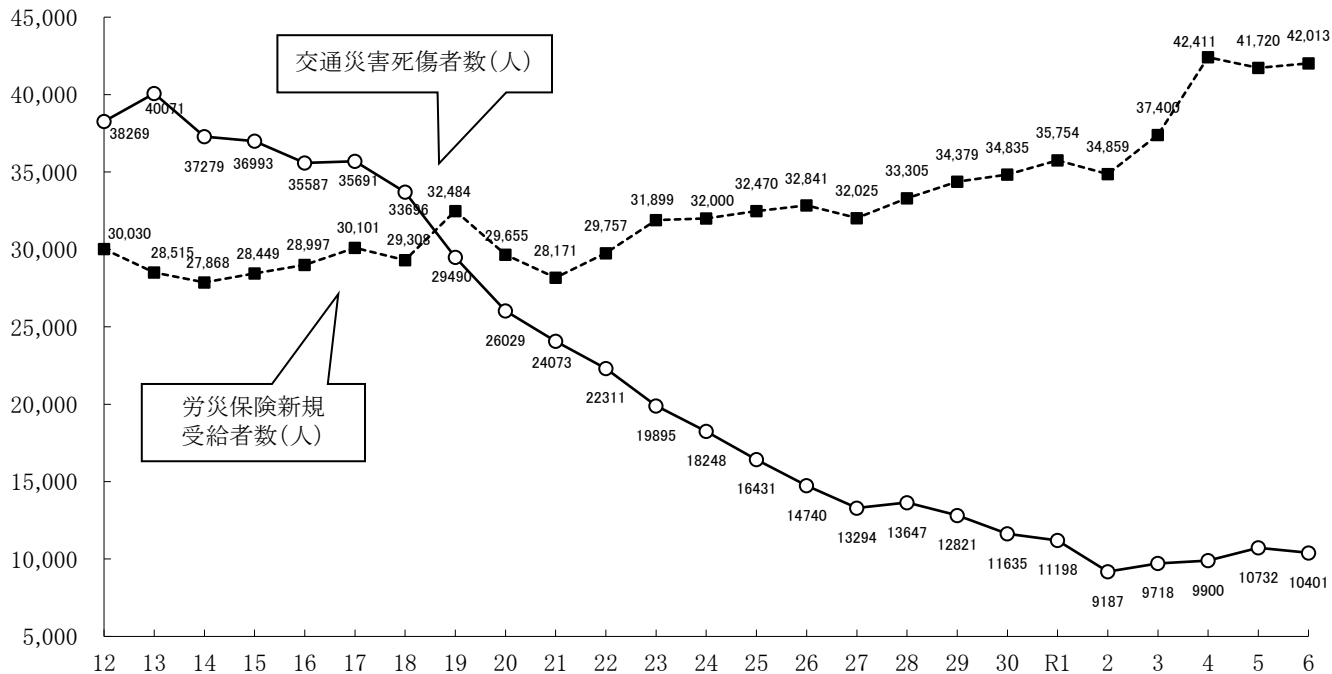
(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

第17表 令和7年 事故の型別・起因物別死傷災害発生状況(建設業)

起因物 事故の型	動力機械											物上げ装置、運搬機械その他の装置等									仮設物、建築物、構築物等			物質材料			環境等	その他	合計
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	木材伐出機械	計	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	計	仮設物、建築物、構築物等	危険物有害物等	材料	計	荷			
墜落、転落				12		2		14	5	29	4	38						2	71	1	74	106		2	2	3			237
転倒				3				3			1	1						1	1		2	105				1	9	121	
激突				2		1		3	1	1		2								3	3	9		2	2		1	20	
飛来、落下		1	1	5		3		10	1	2		3						4	5		9	11		17	17	6	1	58	
崩壊、倒壊																		2	2		4	2		8	8	1	6	21	
激突され			1	10		2		13	4		4	8						3	6		9	1		3	3	5	2	42	
はさまれ、巻き込まれ			2	12	4	14		32	7	13	5	25						3	4	3	10	10		7	7	6	2	92	
切れ、こすれ			30		8	8		46										8		1	9	1		5	5			61	
踏み抜き																					1	1		1	1			2	
おぼれ																										1		1	
高温・低温の物との接触													1							1	2		2	1	3		7	12	
有害物等との接触																							1		1		4	5	
感電																													
爆発																													
破裂																													
火災																													
交通事故(道路)									1	8	37	46								1	1	3				1		51	
交通事故(その他)											1	1																1	
動作の反動、無理な動作				2		2		4	1	4		5	1		1			4	6	3	15	15		1	1	9	12	61	
その他																										8	2	10	
分類不能																											1	1	
合計		1	34	46	12	32		125	20	57	52	129	2		1		27	100	9	139	263		3	47	50	31	32	27	796

(注) 本表は、労働者死傷病報告により、休業4日以上死傷災害について計上した。

第4図 労災保険による新規受給者数(年度別)及び交通事故による死傷者数(年別)の推移



(注) 本表の数字は、労働者災害補償保険事業年報及び北海道警察本部公表(交通事故発生状況)によるものである。

## II 健康編

## 解 説（健康編）

第7図、第8図の一部を除き、数値は全て北海道内のものである。

### 1 業務上疾病発生状況（「第18表」「第19表」「第5図」関係）

北海道における令和7年の業務上疾病の発生件数は、粉じんによる疾病を除くと795件で前年比マイナス51.2%である。大幅に減少した要因としては、病原体による疾病が7割以上減少したことによる。

業種別では保健衛生業が452件(56.9%)と最も多く、続いて商業・記入・広告業が94件(11.8%)、運輸交通業が83件(10.4%)、製造業が40件(5.0%)となっており、この4業種で全体の84.2%を占めている。

なお、粉じんによる疾病を含む業務上疾病の発生件数は、808件となっており、前年より832件減少した。

### 2 有害物等による急性中毒等発生状況（「第20表」「第6図」関係）

令和7年は、発生件数が6件と前年より2件減少した。

死亡災害は硫化水素中毒で1人が被災した。休業災害は5件発生した。このうち、一酸化炭素中毒により2件2人(他に1人が不休)、酸素欠乏・硫化水素中毒によりそれぞれ1件1人が被災した。

### 3 定期健康診断実施状況（「第21表」「第7図」「第8図」関係）

- (1) 定期健康診断実施結果の有所見率は、63.6%となり、前年より0.2ポイント減少し、全国平均と比較して3.9ポイント上回っている。
- (2) 有所見率を業種別に見ると、高い順から映画・演劇業(有所見率74.6%)、運輸・交通業(74.4%)となっている。
- (3) 健康診断項目別に見ると、「血中脂質検査」、「血圧」、「肝機能検査」、「血糖検査」等の有所見率が高くなっている。

### 4 じん肺管理区分決定状況（「第22表」「第23表」関係）

- (1) 令和7年におけるじん肺管理区分の決定件数は、前年に比べ5件増加し、82件となった。業種別では製造業33件(40.2%)、次いで建設業30件(36.6%)、鉱業15件(18.3%)の順となっている。
- (2) 新規有所見者は、4人で前年(6人)に比べて2人減少した。

第18表

業種別業務上疾病発生状況(令和6年・7年対比)

業種		年別	疾病大分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病			酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	その他	合計
			疾病中分類		負傷による腰痛	負傷・異物の侵入等による疾病(腰痛を除く)	異常温度条件による疾病	その他	非災害性腰痛	さく岩機・チェーンソー等による振動障害	頸肩腕症候群					
製 造 業	食料品製造業	6	8	2	2		2			2		4		1	21	
		7	11	1	1			2				2			17	
	木材・木製品製造業	6	1	1						1	1				4	
		7										1			1	
	窯業・土石製品製造業	6	1	1							1				3	
		7								1					1	
	鉄鋼・非鉄金属製造業	6										1			1	
		7				1									1	
	金属・機械器具製造業	6	1		1	1	2		1						6	
		7	2	1				1		1			1	1	7	
その他	6	6	4	1		2					1	25		39		
	7	3	1	2		2		1			4			13		
小計	6	17	8	4	1	6		4	2	1	5	25	1	74		
	7	16	3	4		4	1	2	1		7	1	1	40		
鉱業	6															
	7					1								1		
建設業	6	3	6	4	1	1					2			17		
	7	7	6	10			1			2	1	5		32		
運輸交通業	6	15	7	4		2					1	135	2	166		
	7	18	7	1		6		1	1			37	12	83		
貨物取扱業	6															
	7	4												4		
農林水産業	6	13	7	3		2		1	1		1		1	29		
	7	8	9	8				1	2		1	3		32		
商業・金融・広告業	6	51	9	4	1	2		5	5			5	2	84		
	7	52	9	3		12	1	1	7		1	4	4	94		
保健衛生業	6	71	2			11		2	5			1,094	10	1,195		
	7	85	10	1		24		1	6		1	312	12	452		
接客・娯楽業	6	12	2	1		2			1		3		1	22		
	7	7	3	6		4		1				1	1	23		
清掃・と畜業	6	13	1	4					1			2	1	22		
	7	11	5	5				1	1		1	4		28		
その他の事業	6	5	2	2		1						6	3	19		
	7	4		1									1	6		
合計	6	200	44	26	3	27		12	15	1	12	1,267	21	1,628		
	7	212	52	39		51	3	8	18	2	12	362	36	795		

(粉じんによる疾病を除く)

## 第19表 年別業務上疾病発生状況

(平成30年～令和7年)

(単位:人)

発生年 疾病分類	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
業務上の負傷に起因する疾病 (内、腰痛)	189 (146)	201 (171)	396 (204)	226 (183)	225 (177)	235 (184)	244 (200)	264 (212)
物理的因子による疾病 (がんを除く)	27	32	25	35	25	67	29	39
作業態様に起因する疾病 (内、振動障害)	37 (1)	13	16	51	47 (1)	33	54	80 (3)
酸素欠乏症、化学物質による疾病 (がんを除く)	21	11	9	10	14	13	13	14
病原体による疾病	3	3	611	1,076	9,298	1,827	1,267	362
その他(がんを含む)	10	10	7	7	9	9	21	36
合 計	287	270	1,064	1,405	9,618	2,184	1,628	795

(注) 1 表は休業4日以上のものである。

2 疾病分類は労働基準法施行規則第35条によるものを整理したものである。

第20表 令和7年 有害物質による急性中毒等発生状況

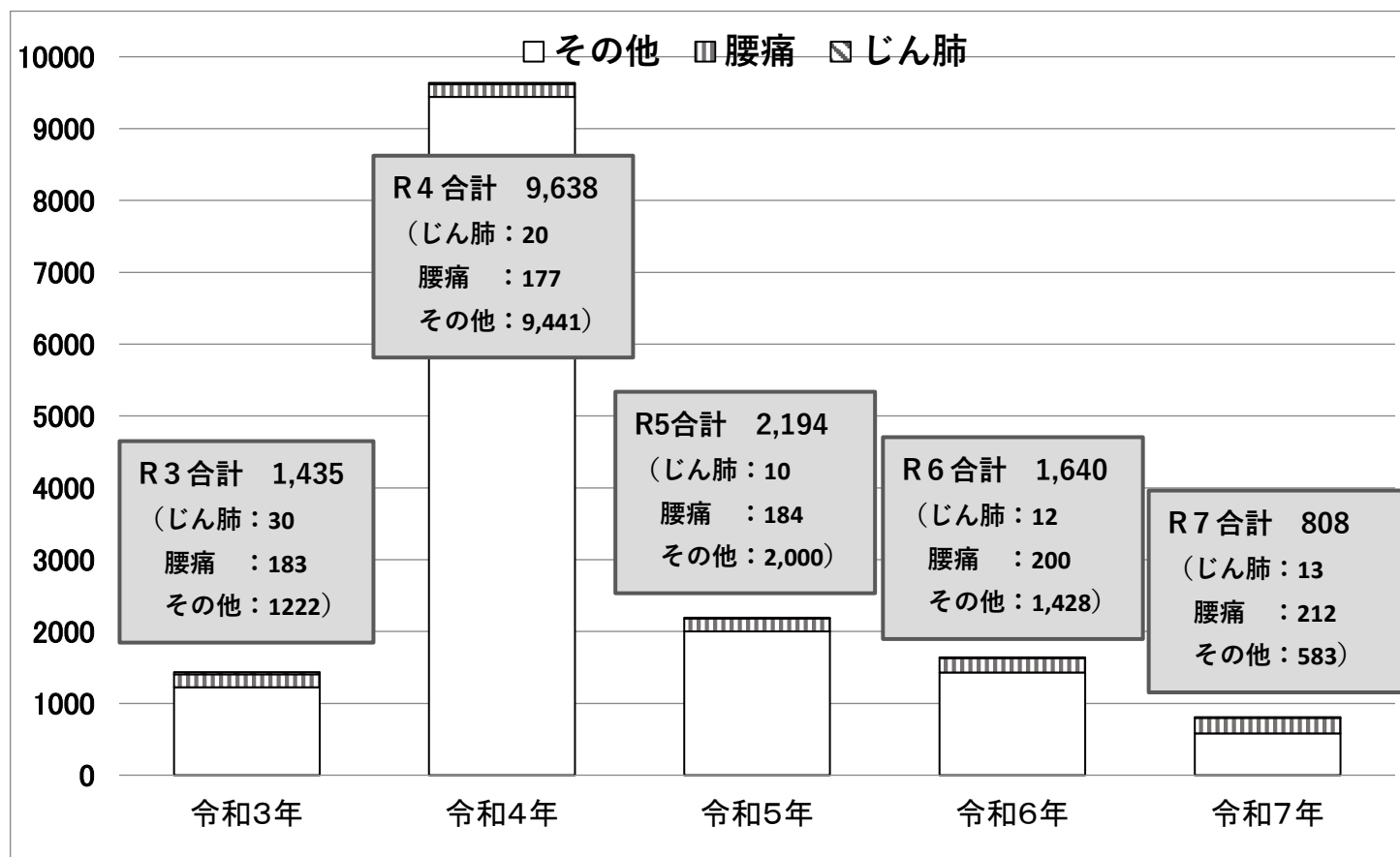
北海道労働局

No.	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	1	16時台	畜産業	30人以上 50人未満	牛舎において、ガソリンエンジン式アーク溶接機1台を用いて、4人で柵の設置作業を行っていたところ、当該牛舎を出入りしていた労働者1名及び柵設置作業を行っていた労働者1人が体調不良を訴え、病院で一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素：被災者2人(休業4日未満1名、不休1名)]	
2	1	8時台	土木工 事業	10人未満	被災者は、台船の船倉内の排水作業を行おうと船倉に入ったところ、酸素濃度が低かったため、気分が悪くなり倒れ、船倉外から同僚に引き上げられたもの。  [酸素欠乏症]：被災者1人(休業4日未満1名)]	
3	4	6時台	漁業	10人未満	倉庫において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機4台を用いて、5人で漁網の洗浄作業を行っていた。当該作業を行っていた労働者1名が帰宅後体調不良を訴え、病院で一酸化炭素中毒と診断されたもの。  [一酸化炭素：被災者1人(休業4日以上1名)]	
4	5	13時台	その他 の建設 業	10人未満	排水処理場の汚泥槽（コンクリート槽、縦1m×横0.5m×深さ5.3m）の中にある装置の交換作業をするため、換気等の何らの措置を講じずに入槽した。汚泥槽内部の低部付近で異臭が強くなり、脱出しようとしたが意識不明となり、救助後、死亡が確認されたもの。  [硫化水素：被災者1人(死亡1名)]	
5	7	13時台	製造業	10人以上 30人未満	事業場内試験室での材の乾燥工程において、乾燥機を開けた際、気化した化学物質等を吸い込んだもの。  [その他の中毒：被災者1人(休業4日以上1名)]	
6	8	15時台	製造業	10人以上 30人未満	事業場内での材の防腐工程において、防腐装置の前蓋等を開けた際、気化した化学物質等を吸い込んだもの。  [その他の中毒：被災者1人(休業4日以上1名)]	
合計	発生件数		6	内訳	一酸化炭素中毒	2件
	被災者数		7	内訳	酸素欠乏症	1件
					硫化水素中毒	1件
					その他の中毒	2件
					死亡	1人
					休業4日以上	3人
					休業4日未満	2人
					不休	1人

### 第5図 疾病別業務上疾病発生状況

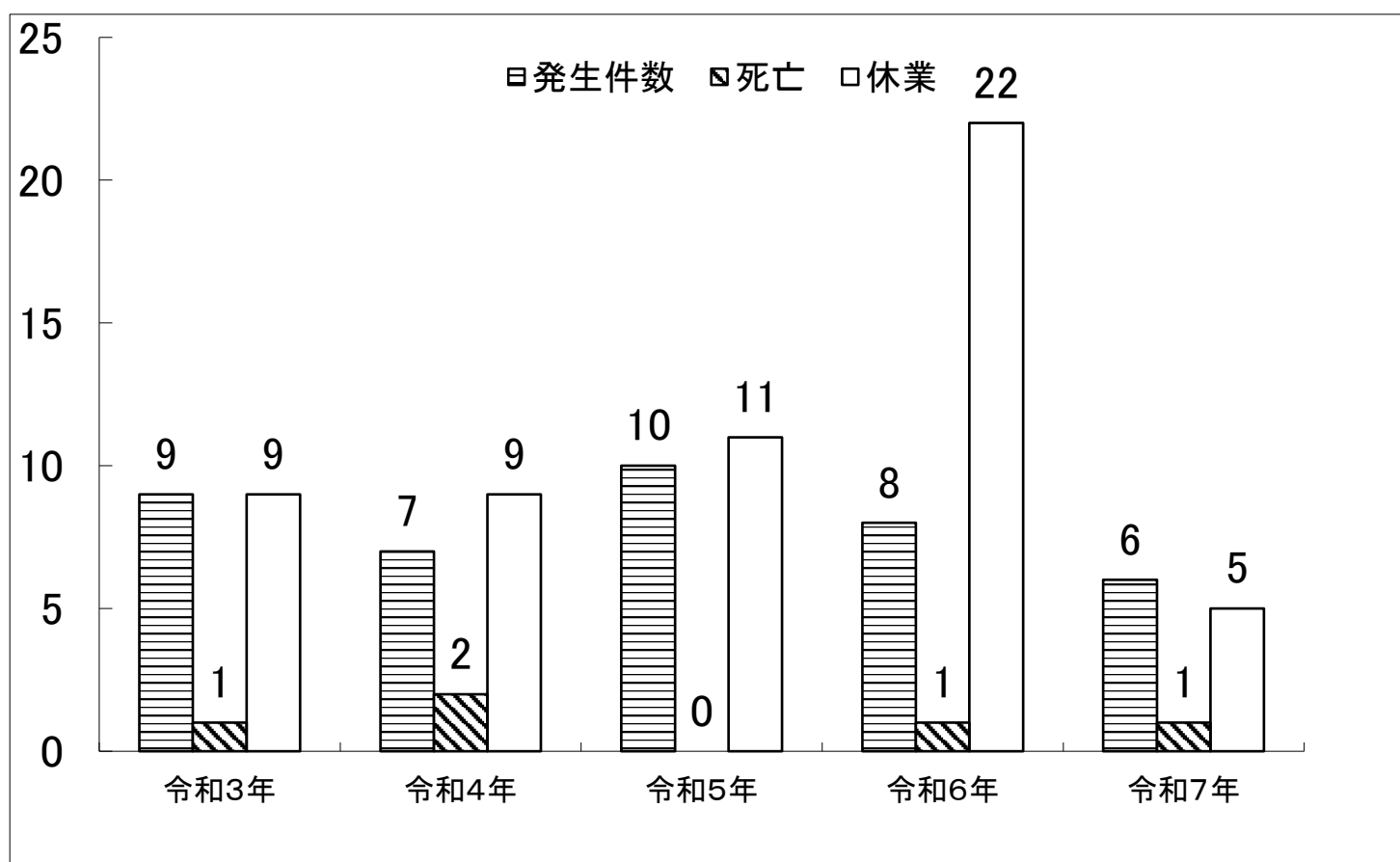
(令和3年～令和7年)

(単位:人)



### 第6図 有害物質等による急性中毒発生状況の推移

(令和3年～令和7年)



(注) 「災害調査」による  
「休業」は、休業1日以上を集計したもの

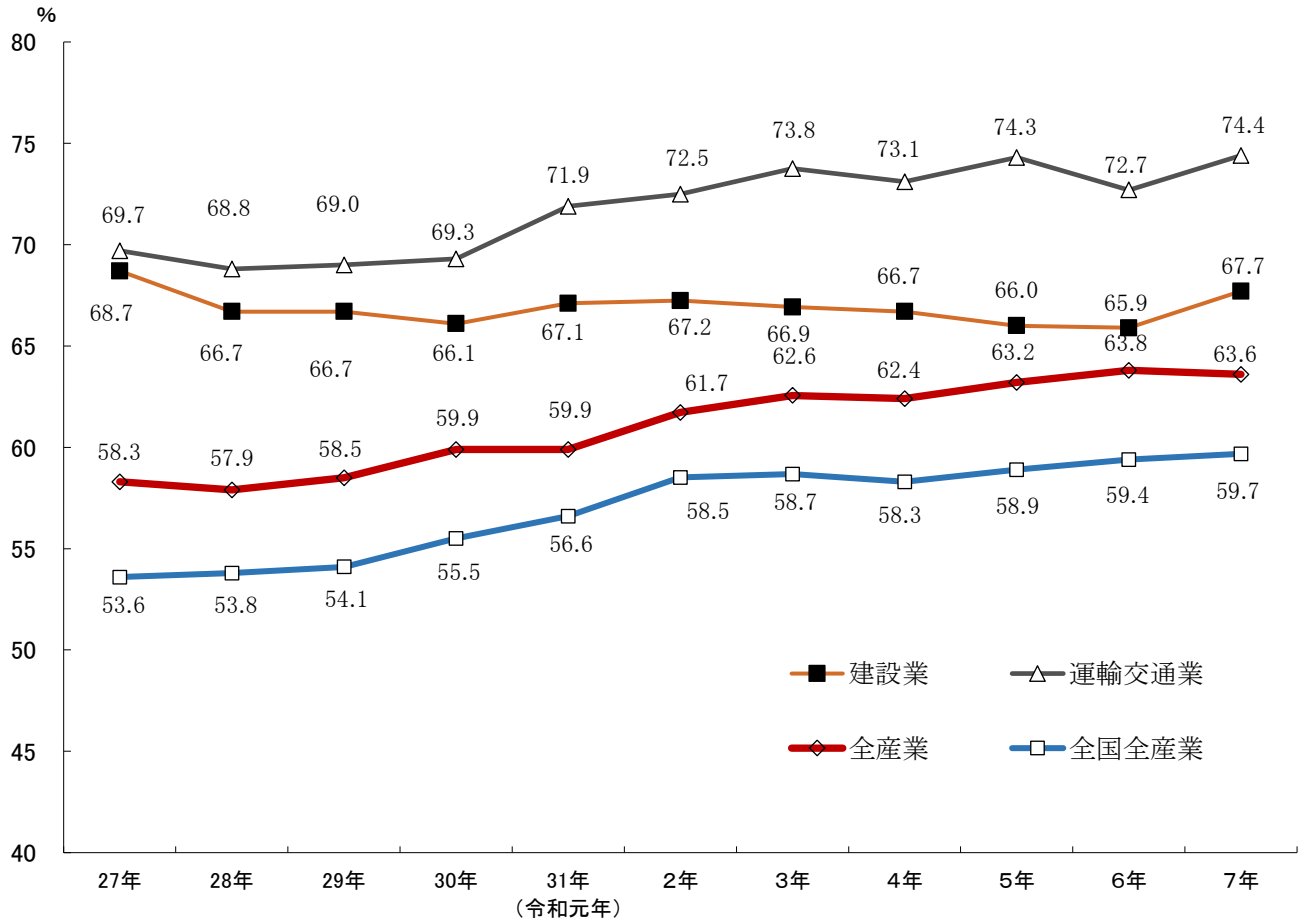
第21表 令和7年 定期健康診断実施結果

業種	業種	健診実施事業場数		受診者数	平均受診率	医師の指示人数	所見のあった者	
			( )				人数	有所見率
製造業	食品製造業	398	(141)	43,170	95.1	14,193	26,540	61.5
	繊維工業業	3		317	94.4	79	203	64.0
	衣服等繊維製品製造業	2		142	99.2	43	97	68.3
	木材・木製品製造業	18	(8)	1,423	100.1	439	951	66.8
	家具・装備品製造業	7	(1)	403	80.8	153	276	68.5
	パルプ・紙等製造業	34	(22)	3,418	100.6	1,277	2,335	68.3
	印刷・製本業	19	(9)	1,433	97.4	654	1,013	70.7
	化学工業業	43	(20)	3,586	94.1	1,208	2,174	60.6
	窯業・土石製品製造業	13	(6)	951	115.5	289	587	61.7
	鉄鋼業	21	(11)	4,702	88.0	901	2,849	60.6
	非鉄金属製品製造業	4	(2)	170	78.8	47	84	49.4
	金属製品製造業	63	(17)	3,668	95.9	1,260	2,242	61.1
	一般機械器具製造業	36	(11)	3,135	92.4	1,074	2,183	69.6
	電気機械器具製造業	37	(14)	5,508	91.7	2,321	3,406	61.8
	輸送用機械等製造業	26	(11)	6,740	97.6	1,909	3,815	56.6
	電気・ガス・水道業	46	(21)	6,270	98.8	4,015	5,005	79.8
	その他の製造業	76	(10)	4,779	93.5	1,623	3,050	63.8
	小計	846	(304)	89,815	95.3	31,485	56,810	63.3
鉱業	石炭鉱業							
	土石採取業	1		12	100.0	1	1	8.3
	その他の鉱業	2	(1)	112	120.8	33	80	71.4
	小計	3	(1)	124	113.9	34	81	65.3
建設業	土木工事業	105	(15)	7,406	94.9	3,007	5,154	69.6
	建築工事業	75	(4)	6,891	90.3	2,493	4,279	62.1
	その他の建設業	51	(6)	3,799	90.6	2,092	2,824	74.3
	小計	231	(25)	18,096	92.5	7,592	12,257	67.7
運輸交通業	鉄道・軌道・水運・航空業	47	(8)	5,240	67.0	1,024	3,298	62.9
	道路旅客運送業	137	(75)	11,251	86.9	6,670	9,285	82.5
	道路貨物運送業	254	(121)	16,546	84.6	6,480	11,991	72.5
	その他の運輸交通業	1		74	94.0	20	62	83.8
小計	439	(204)	33,111	83.4	14,194	24,636	74.4	
取扱貨物業	陸上貨物取扱業	25	(13)	2,666	79.3	880	1,841	69.1
	港湾運送業	9	(3)	898	97.4	301	585	65.1
	小計	34	(16)	3,564	84.1	1,181	2,426	68.1
工業的業種中計		1,553	(550)	144,710	91.3	54,486	96,210	66.5
農林業		12		558	88.3	163	320	57.3
畜産・水産業		31	(5)	2,262	91.6	677	1,254	55.4
商業		927	(102)	65,783	76.1	24,948	43,061	65.5
金融・広告業		138	(4)	14,964	89.8	4,484	9,549	63.8
映画・演劇業		5	(2)	244	37.6	65	182	74.6
通信業		67	(31)	10,316	85.2	2,025	6,642	64.4
教育・研究業		140	(17)	14,119	89.4	4,430	8,798	62.3
保健衛生業		932	(455)	107,244	83.6	27,998	61,481	57.3
接客娯楽業		276	(90)	12,623	53.0	4,022	8,283	65.6
清掃・と畜業		206	(77)	16,472	69.5	7,362	11,835	71.8
官公署								
その他の事業		540	(97)	50,831	79.9	18,398	32,336	63.6
非工業的業種中計		3,274	(880)	295,416	78.0	94,572	183,741	62.2
合計		4,827	(1,430)	440,126	82.3	149,058	279,951	63.6

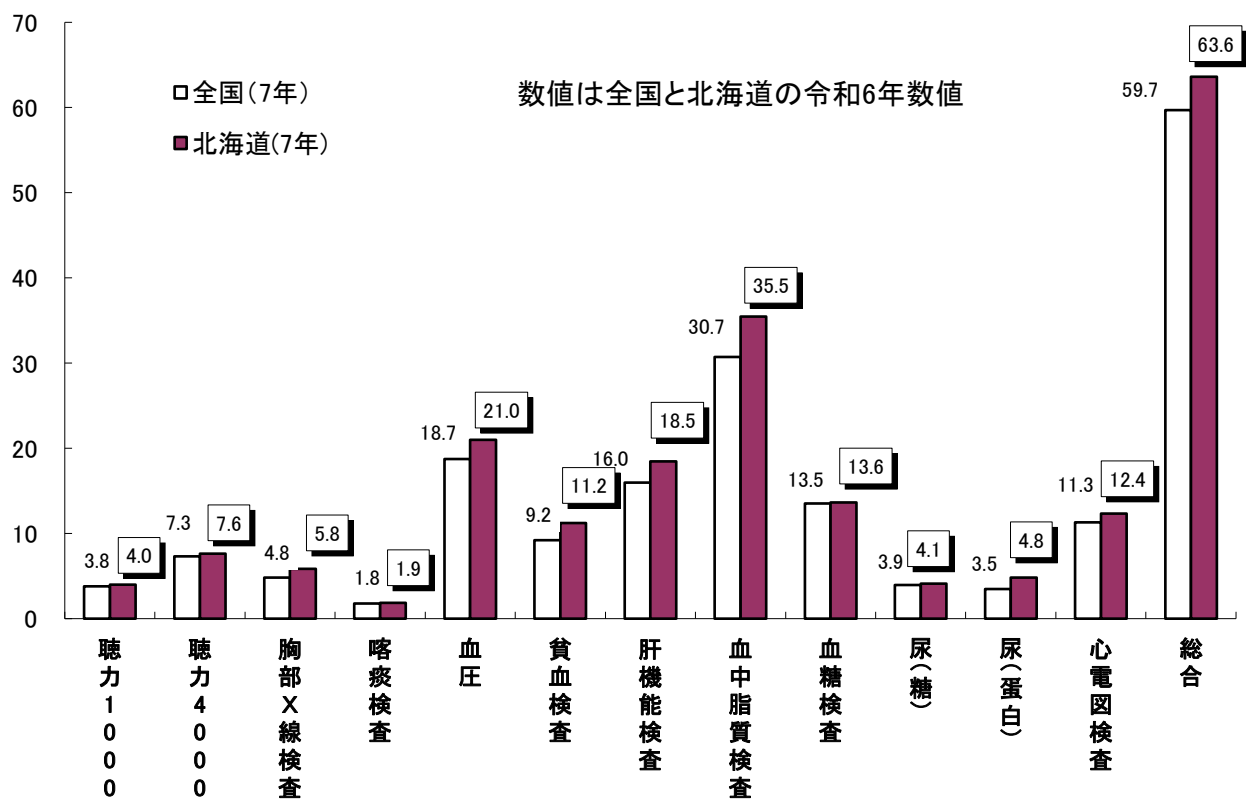
(注)1 定期健康診断結果報告による。

2 「健診実施事業場数」は延べ事業場数で、( )内は年2回以上実施した事業場数で内数である。

第7図 年別・業種別定期健康診断実施結果(有所見率の推移)



第8図 令和7年定期健康診断項目別有所見率の状況



第22表 令和7年 じん肺管理区分決定状況

		管理1	管理2	管理3イ	管理3ロ	管理4	計			
製 造 業	ゴム製品製造業									
	上記以外の化学工業									
	セメント製造業									
	ガラス製造業									
	陶磁器製造業									
	耐火煉瓦製造業									
	その他の窯業		1			1		2		
	その他の土石製品製造業									
	製鉄・製鋼・圧延業		1					1		
	鋳物業				2			2		
	その他の鉄鋼業		1					1		
	非鉄金属精練圧延業									
	非鉄金属鋳物業									
	その他の非鉄金属製造業									
	金属製品製造業	2	3		1		1	2	9	
	一般機械器具製造業		1						1	
	電気機械器具製造業		1		1				2	
	造船業		7	(1)	1				8 (1)	
	その他輸送用機械器具製造業		3						3	
	上記以外の製造		2				2	(1)	4 (1)	
小計	2	20	(1)	5		4	(1)	2	33 (2)	
鉱 業	一般石炭鉱業	3			1		3	(1)	2	9 (1)
	その他の石炭鉱業									
	採石業		2		1		1		1	5
	砂利採取業									
	その他の土石採取業									
	金属鉱業									
	石油等鉱業									
	その他		1							1
小計	3	3		2		4	(1)	3	15 (1)	
建設業	トンネル建設工事業	1	2	(1)						3 (1)
	上記以外の建設業	13	6		2		2		4	27
上記以外の事業場			4							4
計		19	35	(2)	9		10	(2)	9	82 (4)

( ) 内は、合併症(内数)である。

第23表

じん肺新規有所見者発生状況(平成29年～令和7年)

業種別		年別		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数	事業場数	人数
製 造 業	ゴム製品製造業																				
	上記以外の化学工業												1	1							
	セメント・同製品製造業																1	1			
	ガラス・同製品製造業																				
	陶磁器・同関連製品製造業																				
	耐火物製造業																				
	その他の窯業																				
	その他の土石製品製造業																				
	製鉄・製鋼・圧延業																				
	鋳物業						1	1								1	1	1	1	1	1
	その他の鉄鋼業																				
	非鉄金属精錬・圧延業																				
	非鉄金属鋳物業																				
	その他の非鉄金属製造業																				
	金属製品製造業			1	1	1	1							1	1	2	2	1	1		
	一般機械器具製造業								1	1											
	電気機械器具製造業																				
	造船業																			1	1
	上記以外の輸送用機械器具製造業																				
上記以外の製造業																	1	1	1	1	
鉱 業	一般石炭鉱業																				
	その他の炭鉱業																				
	採石業			1	1	1	1					1	1								
	砂利採取業																				
	その他の土石採取業																				
	金属鉱業																				
	石油等鉱業																				
その他																					
建設業			1	1	1	1					1	1	1	1	1	1	2	2			
上記以外の事業											1	1							1	1	
計	0	0	3	3	4	4	1	1	3	3	3	3	4	4	6	6	4	4			

(じん肺管理区分決定通知書から調べ)